

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,490,044	固定負債	18,712,247
有形固定資産	48,144,113	地方債	16,914,318
事業用資産	21,543,786	長期未払金	-
土地	9,658,399	退職手当引当金	1,785,680
立木竹	616,145	損失補償等引当金	12,250
建物	38,524,040	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,571,972	流動負債	2,485,981
工作物	306,472	1年内償還予定地方債	2,169,599
工作物減価償却累計額	△ 37,777	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	257,991
航空機	-	預り金	58,391
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,198,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,480	固定資産等形成分	60,560,409
インフラ資産	26,357,256	余剰分（不足分）	△ 20,266,385
土地	6,763,905		
建物	3,381,809		
建物減価償却累計額	△ 2,507,615		
工作物	180,079,123		
工作物減価償却累計額	△ 161,688,494		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	328,527		
物品	1,672,379		
物品減価償却累計額	△ 1,429,307		
無形固定資産	3,098		
ソフトウェア	3,098		
その他	-		
投資その他の資産	8,342,833		
投資及び出資金	177,318		
有価証券	93,475		
出資金	83,843		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	185,081		
長期貸付金	8,880		
基金	7,986,802		
減債基金	-		
その他	7,986,802		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,249		
流動資産	5,002,208		
現金預金	889,681		
未収金	42,198		
短期貸付金	-		
基金	4,070,365		
財政調整基金	3,604,253		
減債基金	466,112		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36		
資産合計	61,492,252	純資産合計	40,294,023
		負債及び純資産合計	61,492,252

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,519,513
業務費用	10,224,762
人件費	3,460,530
職員給与費	2,692,215
賞与等引当金繰入額	257,991
退職手当引当金繰入額	13,630
その他	496,694
物件費等	6,601,789
物件費	4,241,040
維持補修費	504,643
減価償却費	1,856,105
その他	-
その他の業務費用	162,443
支払利息	72,607
徴収不能引当金繰入額	15,285
その他	74,551
移転費用	12,294,751
補助金等	7,432,765
社会保障給付	3,115,016
他会計への繰出金	1,744,408
その他	2,562
経常収益	593,322
使用料及び手数料	292,631
その他	300,691
純経常行政コスト	21,926,191
臨時損失	1,469,370
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,469,370
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,643
資産売却益	15,643
その他	-
純行政コスト	23,379,918

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,800,044	61,073,659	△ 21,273,615
純行政コスト (△)	△ 23,379,918		△ 23,379,918
財源	23,976,178		23,976,178
税収等	16,227,022		16,227,022
国県等補助金	7,749,156		7,749,156
本年度差額	596,260		596,260
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 410,969	410,969
有形固定資産等の増加		1,242,304	△ 1,242,304
有形固定資産等の減少		△ 3,312,256	3,312,256
貸付金・基金等の増加		2,198,416	△ 2,198,416
貸付金・基金等の減少		△ 539,434	539,434
資産評価差額	△ 14,034	△ 14,034	
無償所管換等	△ 88,246	△ 88,246	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	493,979	△ 513,250	1,007,230
本年度末純資産残高	40,294,023	60,560,409	△ 20,266,385

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,091,631
業務費用支出	8,796,669
人件費支出	3,875,723
物件費等支出	4,776,905
支払利息支出	72,607
その他の支出	71,434
移転費用支出	12,294,962
補助金等支出	7,432,925
社会保障給付支出	3,115,067
他会計への繰出支出	1,744,408
その他の支出	2,562
業務収入	23,001,495
税収等収入	16,222,212
国県等補助金収入	6,218,082
使用料及び手数料収入	293,032
その他の収入	268,169
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	450,311
業務活動収支	2,360,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,384,176
公共施設等整備費支出	1,244,031
基金積立金支出	2,139,325
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	720
その他の支出	-
投資活動収入	1,603,512
国県等補助金収入	1,080,763
基金取崩収入	487,377
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	35,372
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,780,665
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,218,137
地方債償還支出	2,218,137
その他の支出	-
財務活動収入	1,445,689
地方債発行収入	1,445,689
その他の収入	-
財務活動収支	△ 772,448
本年度資金収支額	△ 192,937
前年度末資金残高	1,024,227
本年度末資金残高	831,290
前年度末歳計外現金残高	54,492
本年度歳計外現金増減額	3,899
本年度末歳計外現金残高	58,391
本年度末現金預金残高	889,681

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

会計方針の変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

表示方法の変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 12,250千円

貸借対照表未計上額： 110,248千円

総額： 122,498千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 6.9%

将来負担比率 0.0%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

6,798千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	1,790,925千円
事故繰越額（同法第220条第3項）	0千円
継続費の通次繰越額（同法施行令第145条第1項）	0千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,681千円（117,073千円）

土地 33,681千円（117,073千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

14,197,446千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	13,343,212千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,853,903千円
将来負担額	24,630,384千円
充当可能基金額	12,216,225千円
特定財源見込額	537,185千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,934,057千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

2,304,066千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,206,234千円	26,374,944千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△705,227千円	0千円
基金繰入に伴う差額	0千円	319,000千円
資金収支計算書	26,501,007千円	26,693,944千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,360,176千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,080,763千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	727,559千円
減価償却費	△1,856,105千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△257,991千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△13,630千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△15,285千円
資産除売却損	△1,469,370千円
資産売却益	15,643千円
純資産変動計算書の本年度差額	571,760千円
一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額	

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	50,741,638	1,070,434	2,658,537	49,153,536	27,609,750	721,763	21,543,786
土地	9,705,136	110	46,847	9,658,399			9,658,399
立木竹	616,145	0	0	616,145			616,145
建物	40,165,387	521,983	2,163,330	38,524,040	27,571,972	702,727	10,952,068
工作物	239,653	66,819	0	306,472	37,777	19,036	268,695
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,317	481,523	448,360	48,480			48,480
インフラ資産	189,956,240	977,093	379,968	190,553,365	164,196,109	1,084,078	26,357,256
土地	6,748,547	15,358	0	6,763,905			6,763,905
建物	3,382,713	5,428	6,332	3,381,809	2,507,615	76,749	874,194
工作物	179,626,181	452,943	0	180,079,123	161,688,494	1,007,329	18,390,629
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	198,799	503,364	373,636	328,527			328,527
物品	1,933,340	110,391	371,352	1,672,379	1,429,307	49,552	243,072
合計	242,631,218	2,157,918	3,409,856	241,379,279	193,235,166	1,855,393	48,144,113

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,844,992	10,101,616	907,583	778,662	1,238,840	382,857	4,289,237	21,543,786
土地	2,178,123	3,765,252	226,017	405,384	394,228	92,675	2,596,719	9,658,399
立木竹	0	0	0	0	616,145	0	0	616,145
建物	1,619,904	6,170,519	649,236	373,278	213,345	248,134	1,677,652	10,952,068
工作物	38,085	151,973	10,730	0	15,123	40,684	12,100	268,695
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,880	13,871	21,600	0	0	1,364	2,765	48,480
インフラ資産	21,516,133	1,960,720	19,911	86,555	1,376,257	1,320,840	76,839	26,357,256
土地	4,560,497	1,719,708	11,162	42,453	377,952	0	52,133	6,763,905
建物	291,986	80,359	8,749	6,585	441,321	22,478	22,715	874,194
工作物	16,347,432	160,653	0	37,517	544,675	1,298,362	1,991	18,390,629
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	316,219	0	0	0	12,309	0	0	328,527
物品	26,083	90,109	4,166	1,549	42,234	60,714	18,216	243,072
合計	25,387,209	12,152,445	931,660	866,766	2,657,332	1,764,410	4,384,291	48,144,113

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
㈱九州フィナンシャルグループ (鹿児島銀行)	12, 403	401. 00	4, 974	50. 00	620	4, 353	620
(株) みずほホールディングス券	1, 600	1, 567. 00	2, 507	500. 00	800	1, 707	800
九州電力 (株)	47, 911	817. 00	39, 143	500. 00	23, 956	15, 188	23, 956
合計			46, 624		25, 376	21, 248	25, 376

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(有) 川辺やすらぎの郷	32, 200	109, 912	31, 633	78, 279	35, 000	92. 00%	72, 017	0	32, 200

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) 南薩木材加工センター	18, 400	452, 972	340, 521	112, 451	69, 000	26. 67%	29, 987	0	12, 868	18, 400
県信用保証協会	16, 850	325, 224, 310	301, 290, 982	23, 933, 328	0	0. 00%	0	0	16, 850	16, 850
県農業信用基金協会	16, 540	99, 025, 461	89, 386, 942	9, 638, 519	0	0. 00%	0	0	16, 540	16, 540
農業後継者育成基金協会	14, 982	1, 014, 947	7, 105	1, 007, 842	0	0. 00%	0	0	14, 982	14, 982
かごしま森林組合	9, 701	1, 455, 337	547, 984	907, 353	0	0. 00%	0	0	9, 701	9, 701
県漁業信用基金協会	8, 150	297, 995, 926	229, 848, 076	68, 147, 850	0	0. 00%	0	0	8, 150	8, 150
県栽培漁業協会	6, 669	1, 605, 261	89, 388	1, 515, 873	0	0. 00%	0	0	6, 669	6, 669
南薩エアポート (株)	3, 000	31, 728	6, 030	25, 698	143, 500	2. 09%	537	0	380	3, 000
かごしまみどりの基金	2, 999	520, 925	10, 231	510, 694	0	0. 00%	0	0	2, 999	2, 999
県暴力追放県民会議	1, 461	974, 029	437	973, 592	0	0. 00%	0	0	1, 461	1, 461
その他 (16件)	7, 894								7, 894	7, 894
合計	106, 646								98, 494	106, 646

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3, 204, 393	399, 859			3, 604, 253	3, 604, 153
減債基金	416, 267	49, 845			466, 112	465, 970
ひとづくり基金	3, 097				3, 097	3, 097
地域づくり推進基金	16, 601				16, 601	16, 601
公共施設等整備基金	1, 096, 238				1, 096, 238	1, 096, 238
ふるさと振興基金	34, 553				34, 553	34, 553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	3, 470, 926				3, 470, 926	3, 470, 926
平和基金	579, 963	99, 729			679, 691	679, 440
地域福祉基金	178, 355				178, 355	178, 355
中山間ふるさと・水と土保全基金	15, 013				15, 013	15, 013
団体営土地改良事業基金	14, 851				14, 851	14, 851
快適環境整備基金	39, 617				39, 617	39, 617
学校整備積立基金	394, 126	99, 558			493, 684	493, 282
岩崎育英基金	179	29, 907			30, 086	30, 000
社会教育施設整備基金	367, 664				367, 664	367, 664
地域環境整備事業基金	6, 371				6, 371	6, 371
庁舎建設整備基金	625, 513	299, 953			925, 466	925, 436
まちづくり支援自動販売機基金	18, 555				18, 555	18, 555
かごしまエコフアンドクレジット事業基金	922				922	922
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	29, 689				29, 689	29, 689
南九州市森林環境譲与税基金	51, 628				51, 628	51, 628
土地開発基金	218, 759		7, 674		226, 433	226, 433
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9, 000				9, 000	9, 000
肉用牛特別導入事業基金	18, 000			6, 000	24, 000	24, 000
乳用牛導入事業基金	26, 091			15, 909	42, 000	42, 000
奨学金貸付基金	102, 086			110, 275	212, 362	212, 362
合計	10, 938, 457	978, 851	7, 674	132, 184	12, 057, 167	12, 056, 156

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	8,880	0	0	0	8,880
合計	8,880	0	0	0	8,880

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	113,175	13,709
市県民税（個人）	25,053	2,399
市県民税（法人）	1,585	192
固定資産民税	82,915	10,637
軽自動車税	3,622	482
その他の未収金	71,906	1,539
分担金及び負担金	281	4
使用料及び手数料	4,582	104
諸収入	67,043	1,431
小計	185,081	15,249
合計	185,081	15,249

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	38,680	36
市県民税（個人）	9,797	20
市県民税（法人）	1,855	0
固定資産民税	25,300	11
軽自動車税	1,728	5
その他の未収金	3,518	0
分担金及び負担金	473	0
使用料及び手数料	1,237	0
諸収入	1,808	0
小計	42,198	36
合計	42,198	36

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	74,601	15,696	74,601							
公営住宅建設	537,185	37,437	390,417	11,801		134,967				
災害復旧	253,265	29,835	253,265							
教育・福祉施設	1,267,504	114,787	641,505		355,328	270,671				
一般単独事業	1,602,998	84,451	45,520	1,262,293		262,485				32,700
その他	7,528,288	1,126,309	7,356,207	172,081						
【特別分】										
臨時財政対策債	7,644,652	729,604	5,168,682	2,093,559	156,849	225,562				
減税補てん債	30,008	10,859	30,008							
退職手当債	0									
その他	145,416	20,621	93,575	39,389		12,452				
合計	19,083,917	2,169,599	14,053,780	3,579,123	512,177	906,137	0	0	0	32,700

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,083,917	18,811,127	165,463	58,914	13,253	28,577	1,888	4,695	0.0037

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,083,917	2,169,599	2,087,862	1,979,111	1,766,069	1,656,494	5,988,604	2,227,701	930,056	278,421

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	15,132	15,249	15,132	0	15,249
徴収不能引当金（流動資産）	30	36	30	0	36
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,197,918	13,630	425,868	0	1,785,680
損失補償等引当金	43,192	0	0	30,942	12,250
賞与等引当金	262,746	257,991	262,746	0	257,991
合計	2,519,018	286,906	703,777	30,942	2,071,205

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	75,189	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	茶生産農家組合等	143,773	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	県営畑地帯総合整備事業(担い手支援型, 一般) 南薩地区	南薩地域振興局	44,000	県営畑地帯総合整備事業負担金
	畜産クラスター事業	畜産クラスター協議会	268,619	JA及び市の同協議会に対する補助
	県営事業負担金(耕地林務課)	南薩地域振興局	49,587	県営土地改良事業負担金
	自治会放送施設整備事業	自治会	10,467	放送施設整備に係る補助金
	その他		79,048	
	計		670,682	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広城市町村圏組合)	指宿広城市町村圏組合	159,288	指宿広城市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	901,168	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	238,756	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	732,511	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	事業負担金(光ブロードバンド整備事業)	西日本電信電話株式会社 鹿児島支店	224,250	南九州市光ブロードバンド整備事業に係る負担金
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	683,395	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	867,459	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金		121,043	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		2,834,213	
	計		6,762,082	
合計			7,432,765	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
	税収等	地方税		3, 713, 011	
		地方譲与税		358, 619	
		利子割交付金		1, 782	
		配当割交付金		7, 353	
		株式等譲渡所得割交付金		10, 154	
		地方消費税交付金		844, 648	
		ゴルフ場利用税交付金		14, 512	
		自動車取得税交付金		42, 236	
		地方特例交付金		156, 499	
		地方交付税		8, 365, 625	
		交通安全対策特別交付金		6, 887	
		分担金及び負担金		128, 118	
		寄附金		2, 542, 192	
		繰入金	特別会計繰入金	16, 939	
		環境性能割交付金		18, 447	
		小計		16, 227, 022	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	323, 556
				都道府県等支出金	757, 207
				計	1, 080, 763
	経常的 補助金		国庫支出金	4, 504, 561	
			都道府県等支出金	2, 163, 833	
			計	6, 668, 393	
	小計		7, 749, 156		
	合計			23, 976, 178	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,404,417	6,668,393	1,316,456	13,563,463	1,856,105
有形固定資産等の増加	1,242,304	1,080,763	129,233	32,308	0
貸付金・基金等の増加	2,198,416	0	0	2,198,416	0
その他	0	0	0	0	0
合計	26,845,137	7,749,156	1,445,689	15,794,187	1,856,105

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1, 146
要求払預金	830, 144
小計	831, 290
歳入歳出外現金	58, 391
合計	889, 681